

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI オルタナティブ・ハインカム・セレクト・ファンド(年4回決算型)」は、2026年1月20日に第2期決算を行いました。

当ファンドはSBI オルタナティブ・ハインカム・セレクト・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧米のパブリック・クレジット投資、プライベート・クレジット投資を行い、インカムゲインの獲得と長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第2期末(2026年1月20日)

基準価額	10,624円
純資産総額	2,892百万円
第1期～第2期	
騰落率	7.9%
分配金(税込み)合計	170円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI オルタナティブ・ ハインカム・ セレクト・ファンド (年4回決算型)

追加型投信/海外/その他資産(パブリック・クレジット、プライベート・クレジット)

交付運用報告書

第1作成期

第1期(決算日 2025年10月20日) 第2期(決算日 2026年1月20日)

作成対象期間(2025年9月9日～2026年1月20日)

 SBI Asset Management

SBI アセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

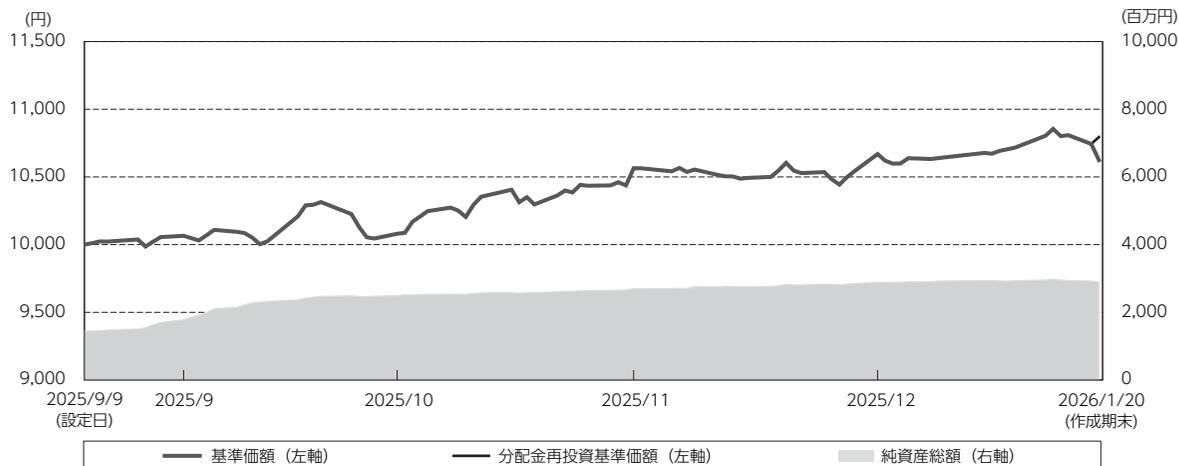
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2025年9月9日～2026年1月20日)



設定日：10,000円

第2期末：10,624円 (既払分配金 (税込み) : 170円)

騰落率：7.9% (収益分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧米のパブリック・クレジット投資、プライベート・クレジット投資を行い、インカムゲインの獲得と長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日 (2025年9月9日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は運用開始後、2025年10月初旬から中旬15日にかけて下落しました。要因は5ページで後述する投資環境のとおり、米国のクレジット市場での事象によるものですが、10月中旬以降は、基準価額を上げてきております。ただ、構成する5つの上場投資信託の基準価額推移から理論値を算出した場合、当ファンドの決算日においては、上昇幅は1.6%ほどで、ファンド基準価額の上昇 (7.9%) の要因としましては、為替 (円安) によるものとなっております。

1万口当たりの費用明細

(2025年9月9日～2026年1月20日)

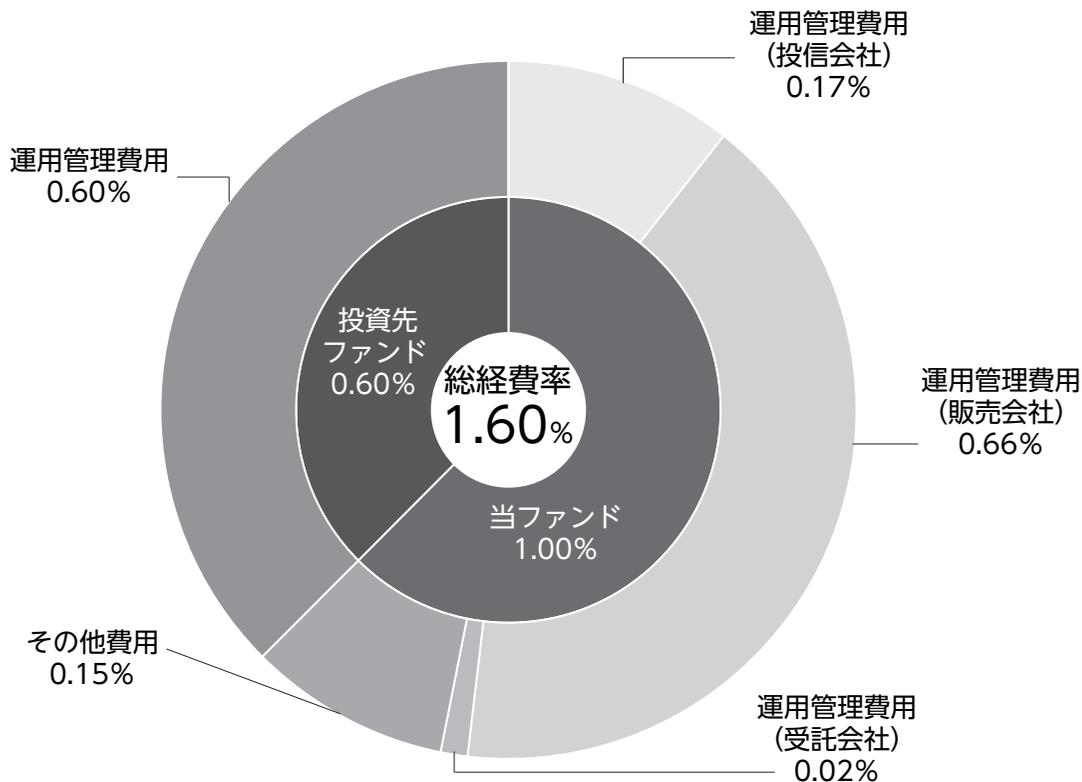
項 目	第1期～第2期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 32 (6) (25) (1)	% 0.309 (0.061) (0.242) (0.006)	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	3 (3)	0.030 (0.030)	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	— (—)	— (—)	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	6 (1) (1) (4)	0.055 (0.006) (0.013) (0.037)	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	41	0.394	
作成期中の平均基準価額は、10,408円です。			

- (注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



総経費率 (①+②)	1.60%
①当ファンドの費用の比率	1.00%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

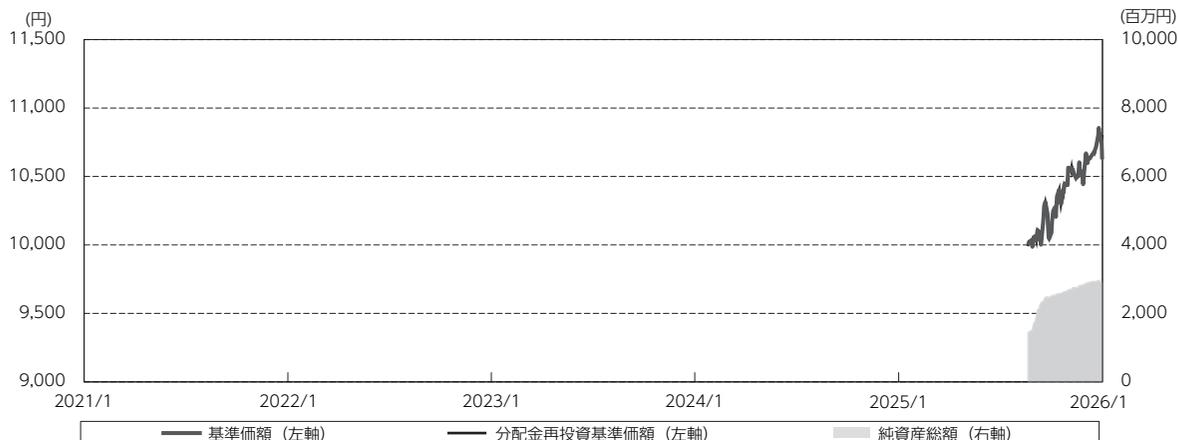
(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年1月20日～2026年1月20日)



- (注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧米のパブリック・クレジット投資、プライベート・クレジット投資を行い、インカムゲインの獲得と長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
- (注2) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2025年9月9日から2026年1月20日）のみの記載となります。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注4) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注5) 分配金再投資基準価額は、設定日（2025年9月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2025年9月9日 設定日	2026年1月20日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,624
期間分配金合計（税込み）	(円)	—	170
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	7.9
純資産総額	(百万円)	1,442	2,892

- (注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧米のパブリック・クレジット投資、プライベート・クレジット投資を行い、インカムゲインの獲得と長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2026年1月20日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2025年9月9日～2026年1月20日)

クレジット市場概況

米国バンクローン価格は、9月中旬から10月中旬まで、下落しました。要因といたしましては、最初に9月10日の米サブプライム自動車ローン会社トライカラーの連邦破産法申請の報道があげられます。同社が融資の際、不正行為を行っていたという内容で、同様のモラルハザードの動きがクレジット市場内で起きているのではないかと不信感が高まったことによります。

次いで、9月29日には、自動車部品メーカーのファースト・ブランズ・グループが破産法申請を提出し、10月16日には、トライカラーに似た融資不正疑惑に係る米地銀2行の損失も明らかになり、クレジット市場に動揺が広がりました。

この時点で、あくまで、破綻した2社については、クレジット市場全般に共通する事象ではなく、個別企業の特殊な問題との見方が広まり、動揺は沈静化し、バンクローン市場も落ち着きを取り戻し、バンクローン価格も上昇に転じました。

ただ、直近、米国株式市場において、AIによる事業環境変化の懸念から、ソフトウェア関連銘柄が大きく下落し始めております。ローン市場においては、約14%がテクノロジー関連の債権があり、格付けもB及びB-格に集中しています。これら低格付のテクノロジー関連企業への債権を多く持つバンクローンは、パフォーマンスが悪化しております。ただ、現時点では、バンクローン市場全体というよりは、セクター限定的な動きであり、全体に波及することはないとの見方が多い状況です。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年9月9日～2026年1月20日)

当ファンドおよびマザーファンドの運用にあたっては「S B I オルタナティブ・アセットマネジメント株式会社」の投資助言を受けております。

<当ファンド>

主要投資対象であるS B I オルタナティブ・ハイインカム・セレクト・マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持し、インカムゲインの獲得と長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。

<S B I オルタナティブ・ハイインカム・セレクト・マザーファンド>

上場投資信託証券に投資し、実質的に欧米のパブリック・クレジット投資、プライベート・クレジット投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年9月9日～2026年1月20日)

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧米のパブリック・クレジット投資、プライベート・クレジット投資を行い、インカムゲインの獲得と長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

分配金

(2025年9月9日～2026年1月20日)

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向などを勘案し、下表の通りといたしました。第1期につきましては、投資信託約款の規定に基づき分配を行いませんでした。

なお、分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期	第2期
	2025年9月9日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2026年1月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	170 1.575%
当期の収益	—	161
当期の収益以外	—	8
翌期繰越分配対象額	80	624

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続きマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧米のパブリック・クレジット投資およびプライベート・クレジット投資を行い、インカムゲインの獲得と長期的な信託財産の成長をめざします。

お知らせ

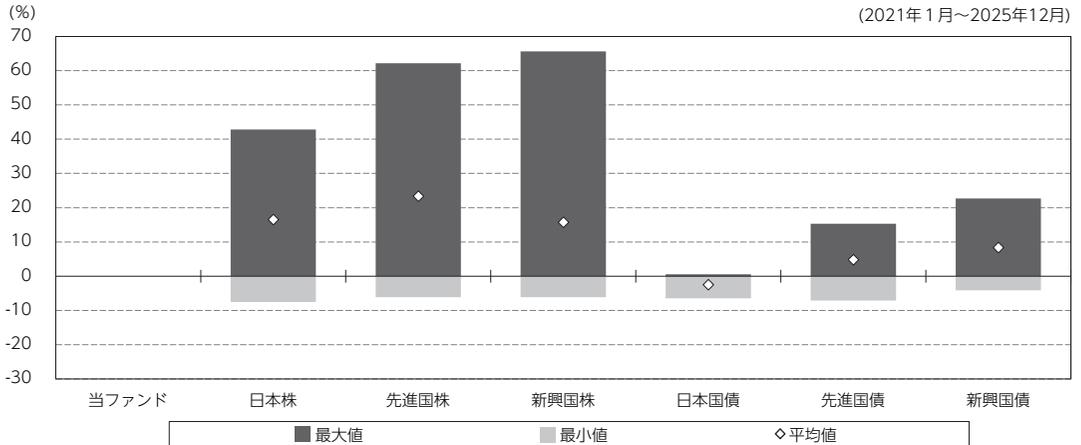
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（パブリック・クレジット、プライベート・クレジット）	
信託期間	無期限（設定日：2025年9月9日）	
運用方針	当ファンドはSBI オルタナティブ・ハイインカム・セレクト・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧米のパブリック・クレジット投資およびプライベート・クレジット投資を行い、インカムゲインの獲得と長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド (ベビーファンド)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	別に定める上場投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド (ベビーファンド)	マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資対象ファンドに投資し、実質的に欧米のパブリック・クレジット投資およびプライベート・クレジット投資を行い、インカムゲインの獲得と長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
	マザーファンド	投資対象ファンドへの投資を通じて、欧米のパブリック・クレジット投資およびプライベート・クレジット投資を行い、インカムゲインの獲得と長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
分配方針	年4回、原則として、1月、4月、7月、10月の各20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、第2計算期末以降、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてなかった留保益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.8	62.1	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	-	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 6.5	△ 7.1	△ 4.1
平均値	-	16.5	23.4	15.7	△ 2.5	4.8	8.4

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2021年1月から2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては、直近1年間の騰落率データがないため掲載していません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年1月20日現在)

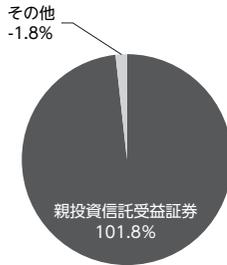
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
SBI オルタナティブ・ハイインカム・セレクト・マザーファンド	101.8%
組入銘柄数	1銘柄

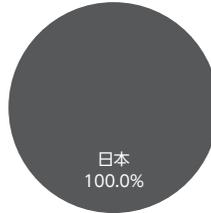
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

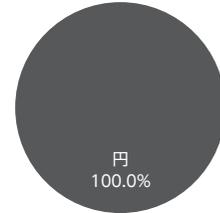
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項目	第1期末	第2期末
	2025年10月20日	2026年1月20日
純資産総額	2,489,538,356円	2,892,886,092円
受益権総口数	2,469,626,590口	2,722,917,042口
1万口当たり基準価額	10,081円	10,624円

(注) 作成期中における追加設定元本額は1,570,658,288円、同解約元本額は289,949,757円です。

組入上位ファンドの概要

SBI オルタナティブ・ハイインカム・セレクト・マザーファンド

初回決算日（2026年7月21日）を迎えていないため、記載すべき情報はございません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成又は算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。